The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	男女共同参画社会と社会的規範の変遷
Author(s)	野村, 茂治
Citation	国際公共政策研究. 2012, 17(1), p. 41-55
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/25997
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

男女共同参画社会と社会的規範の変遷

Gender Equality Society and Transition of Social Norms

野村茂治*

Shigeharu NOMURA*

Abstract

In Japan, the notion that females should marry, bear children and specialize in doing household work has been considened a social norm. However, the ratios of these remaining unmarried and couples with no children have increased in recent years. It seems that social norms have changed as the economy has developed. In this paper, we discuss the question of identity which is entwined with social norms in determining human behavior. How behaves are depends on which social category is chosen. Thus identity has great economic implications and could explain this phenomenon that the neo-classical economic model has had difficulties in dealing with. In recent years, while women tend to work more in the labor market, the burden of doing housework does not decrease. However some young husbands are ready to do housework. It seems that social norms gradually are changing.

This framework could be applied to society for gender equality. We analyze what kind of conditions are needed in such a model.

キーワード：アイデンティティ、規範、男女共同参画社会

Key words : Identity, Norm, Gender Equality

JEL Classification numbers : Z13, J71, J16, J15

* 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

１．はじめに[1)]

日本社会において高齢化・少子化が進んでいる。少子化の主な原因の一つに未婚率の上昇・晩産化である。経済水準が低い時に、結婚は、特に女性にとって、生活手段を得る主要な手段であり、当然するべきものと考えられていた。そして夫は外で働いて妻は家庭に留まり育児や家事に専念するという家庭内分業が行動規範であった。

しかしながら社会的なカテゴリーや行動規範も社会の発展につれて変化する。ここで男性と女性の二つのカテゴリーを考えてみよう。経済が発展して、産業構造がサービス産業中心になり、肉体労働が必要とされなくなってきている。さらに女性においても高学歴化が進み、人的資本が蓄積されてきており、職種におけるカテゴリー間の障壁が小さくなってきている。これまで男性の仕事を考えられていた職種、例えば鉄道やバスの運転手・消防士においても女性が現れ、女性の管理職も増えてきている。このように女性の雇用機会が増大すると、家庭に留まることによる機会費用が大きくなり、女性の社会進出を促進する動きが出てくるのも当然であろう。他方で男性においても、保育士や看護士など女性の分野だと思われていたところに進出するようになってきている。これらも社会のカテゴリーに関する概念が変わってきている証拠だと思われる。

また最近では、世帯構造も専業主婦世帯より共働き世帯のほうが多い。さらに三世代同居世帯は減り、高齢者世帯においては97％以上が夫婦だけの世帯や単独世帯である。かつてのように、老親の世話を長男の嫁が行うという通念も徐々に薄れてきている。さらに国の政策としても、介護保険の導入（2000年）によって社会全体で高齢者の面倒を見る方向に変わってきている。こうした実態経済の変化とともに女性の行動規範も変化してきており、選択肢が広がってきているように思われる。このような行動規範の変化は、既存の制度や環境の下では想定されていないことで、ここにそれらの改革の必要性が生まれてくる。

家族における男性と女性の役割に関する代表的な理論としては、Becker（1973）の比較優位理論に基づいた考え方がある。すなわち労働市場と家事労働において相対的に労働生産性の高い方が、その市場における仕事に就くというものである。男女間における大きな賃金格差を前提とすると、男性のほうが労働市場において働き、女性が家事労働に専念するという分業体制が、家族全体として最大の効用を得ると言うことになる。この理論から考えられることは、比較優位構造が変化したことを考えると、男性の家事への従事時間がもっと増えていいはずなのに、ほとんど増えていない。逆に女性は外で働くようになっても家庭においても長時間の労働をしている。これらの現象は、いまだに家事は女性の仕事という社会規範が存続しているように思われる。その他にも経済学の観点からの分析（Francisco（1999）, Karine（2003））があるが、行動のモチベーションとなるアイデンテ

1）本稿の執筆に際して、中国上海の社会科学院（2012.4.24）湖北省の武漢大学（2012.5.3）湖北大学（5.3）・中央民族大学（5.2）・三峡大学（2012.5.4）における研究会・講演会において参加者の諸先生方から貴重なコメントをいただいた。ここに記して感謝の意を表したい。残された誤謬は、筆者の責任である。

ィティの分析はしていない。

ところでここで扱うアイデンティティの経済分析は、人種や性別の違いによる賃金格差や職種差別などに関する研究と（Bergmann, 1974）、行動規範との関連に関する研究の二つの方向で展開されてきたように思われる（Kandori, 1992、松井（2002）、ロバート・サクデン（2008）、野村（2010））。本研究は後者に属する研究である。しかしここで扱う主体は人種に関するものより幅広い概念でとらえ、これまでの伝統的な行動パターンとそれとは異なった行動スタイルをするアイデンティティ（グループ）の違いに注目をして分析を進める。その意味ではSen（1985）の主張する目的を達成することに自分のアイデンティティを考えていることに近いであろう。本論文では、Akerlof and Kranton（2000）に多くを負っているが、経済主体側のアイデンティティの確立のために行動するという積極的なインセンティブから、行動パターンが決定される。しかし彼らのモデルと違って、経済の発展にしたがって行動規範も変遷することに力点が置かれている[2)]。そこでは社会がいくつかのカテゴリーに分けられ、そのカテゴリーごとに行動規範が社会通念として規定されている。どのカテゴリーに入るかの決定が、アイデンティティの確立である。実証研究としては、Bodenhorn and Ruebeck（2003）がある。

カテゴリーによる行動規範の変化を考えるとき、カテゴリー間における利益の相克が重要な役割を果たす。既存のシステムの下に新しい経済主体が、これまでと異なった行動スタイルで進出してくると、そこに利益の衝突が生じる。実際的にも既存システムにおける経済主体にとって既得権益が脅かされる可能性が高いであろう。しかし一方で経済が発展して社会構造が変化しているときに、既存のシステムのままにしておくと、組織全体の生産性が低下することになり、システムの改革への動きも高まるであろう。アイデンティティの導入は、初めに行われる行動のインセンティブとして捉えられ、一見すると不合理であるように考えられる場合においても、自分の属するカテゴリーに応じた行動を起こすのである。

新しい行動規範が定着するまでには時間がかかる。現実の問題として、特に日本においては、共働き世帯が片働き世帯を上回った今日においても、家事労働のほとんどは女性が負担をしており、男性の家事労働の少なさは、解消されていない。これらは、アイデンティティあるいは性の役割として従来から行動規範として社会に存在しているものが、簡単には崩れていかないことを物語っている。

ここでは伝統的な家族内における男女間の役割分担に基づいた社会通念を支持するグループをMカテゴリー、そのような性による役割分担に否定的で、すべての面で男女が共に自己実現を図る社会を目指すグループをFグループとして、行動規範の継承と変遷の経済的分析を試みる。

2）これは主に社会学・心理学の分野で研究されてきて、彼らは、そこで使われている概念を経済学の枠組みの中に応用したのである。

２．男女間の意識の変化

ここでは家庭内分業が確立されていた時代から、それが崩れて女性も社会進出するように変化していく過程において、どのように男女間の行動における社会規範が変化していくかを検討する。男性は外で仕事・女性は家庭で家事に専念するという社会において、女性が家族のためにある意味においては犠牲になっていたことは否めないであろう。したがって、女性には改革しようとする、男性にはこのような体制を維持したいとするインセンティブが働くと考えられる。このことを、国立社会保障・人口問題研究所が2010年に実施した第14回出生動向基本調査（夫婦調査・独身者調査）で確認してみよう[3)]。この調査では、結婚・家族に関して11の質問をして意識調査をしている。未婚男性と未婚女性において相対的に意見の違いが大きいものとして、表１から観察できるように①独身は、望ましくない（賛成：64％と57.1％）、②同棲より結婚すべき（73.5％と67.4％）⑥（結婚したら、家庭のために半分犠牲は当然（58.2％と45.4％））⑦結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべき（36％と31.9％）⑤子どもは持つべき（77.3％と70.1％）⑩離婚すべきではない（72.3％と62.2％）がある[4)]。このことから分かるように、一般的に男性のほうが伝統的とみられる考え方を支持している割合が高く、男性は現存の家制度を守ろうとし、女性はこれに反対の立場であることが見られる。また男性は外で仕事・女性は家庭で家事に専念は、絶対的に男女とも支持する率は低い。さらに家庭の犠牲になるべきだという項目についても、当然のごとく女性の支持率は低いのである

表１　結婚・家族に関する未婚男性・未婚女性の賛成意見割合（％）：第14回調査（2010年）

結婚・家族に関する考え方	男性	女性	妻
①　生涯を独身で過ごすことは望ましい生き方でない。	64	57.1	57.9
②　男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである。	73.5	67.4	68.5
③　結婚前でも愛情があるなら性交渉してもいい。	84	83.2	89.2
④　どんな社会でも男らしさ・女らしさは必要だ。	86.1	85.0	88.2
⑤　結婚後も家族や相手とは別の自分だけの目標を持つ。	81.2	84.2	84.9
⑥　結婚後、家庭のために自分の個性を半分犠牲にする。	58.2	45.4	52.4
⑦　結婚後は、夫は外で妻は家庭を守るべき。	36	31.9	30.9
⑧　結婚したら子どもは持つべき。	77.3	70.1	67.8
⑨　子どもが小さい時は、母親は仕事を持たずに家にいる。	73.3	75.4	66.2
⑩　結婚後は性格の不一致ぐらいで離婚すべきでない。	72.3	62.2	58.2
⑪　結婚していなくても子どもを持ってもいい。	31.6	33.7	39.1

出所：第14回出生動向基本調査　結婚と出産に関する全国調査　独身者調査の結果概要
http://www.ipss.go.jp

3）2010年６月に行われた第14回出生動向基本調査（独身者調査）では、調査票配布が14248票で11487票の回収で、有効票数は10581票であった。調査報告では、18歳以上35歳未満の未婚男女を中心に分析を行っている。なお、夫婦調査の場合の調査対象は、初婚どうしの夫婦6705組についての集計である。

4）調査対象は、18-34歳未婚者：女性3406、男性3667である。

が、男性も他の項目と比べると支持率は高くない。このように見てくると、社会規範の変化が少しずつではあるが、浸透してきていると思われる。

また同じ質問に対して未婚女性と妻（夫婦調査から）とを比較してみると、一般的に妻のほうが伝統的考えを支持しない割合が高くなる。これは、結婚前に感じていた言わば理想的なイメージと現実とのギャップを感じて、現体制において女性が犠牲になっていることを改めて強く感じている現れであると思われる。理想子供数、予定子供数、出生こども数を妻の考え方が伝統的なかどうかで比較してみると、表２から分かるように伝統的考えを支持している女性ほど、出生意欲が高くなっている。

結婚相手の条件として考慮・重視する割合の違いに関しては、表３から観察されるように、女性

表２　伝統的考えを支持する女性（賛）とそうでない女性（不）による子ども数の違い

	(1) A		(1) B		(2) A		(2) B		(3) A		(3) B	
	賛	不	賛	不	賛	不	賛	不	賛	不	賛	不
1	2.38	2.18	2.46	2.36	2.16	1.96	2.00	1.97	0.76	0.65	1.97	1.93
2	2.36	2.16	2.44	2.35	2.15	1.92	2.00	1.92	0.73	0.67	1.97	1.89
3	2.37	2.29	2.41	2.42	2.17	2.07	1.92	2.00	0.68	0.72	1.90	1.96
4	2.32	2.16	2.43	2.35	2.09	1.99	1.98	2.04	0.72	0.64	1.95	1.98
5	2.38	2.18	2.54	2.41	2.15	2.07	2.19	1.96	0.82	0.70	2.14	1.92
6	2.38	2.22	2.47	2.38	2.16	2.00	2.06	1.93	0.78	0.64	2.03	1.89
7	2.39	2.26	2.47	2.40	2.16	2.05	2.02	1.97	0.79	0.68	2.00	1.93
8	2.40	2.06	2.51	2.10	2.19	1.84	2.05	1.76	0.77	0.60	2.03	1.70
9	2.33	2.22	2.45	2.34	2.12	2.00	2.00	1.96	0.72	0.70	1.97	1.89
10	2.39	2.17	2.47	2.35	2.17	1.95	2.02	1.93	0.75	0.67	1.98	1.91
11	2.32	2.28	2.44	2.38	2.10	2.06	2.01	1.94	0.73	0.69	1.99	1.89

A＝結婚持続期間0-4年、B＝結婚持続期間15-19年
(1) 平均理想子供数，(2) 平均予定子供数，(3) 平均出生子ども数
賛＝伝統的考えを支持する妻、不＝伝統的考えを支持しない妻
出所：第14回出生動向基本調査　結婚と出産に関する全国調査　夫婦調査の結果概要
http://www.ipss.go.jp

表３　結婚相手の条件として重視する割合（%）2010年

条件	男性	女性
人柄	74.4	88.4
経済力	4.0	42.0
職業	5.0	31.9
学歴	2.7	8.3
家事の能力	47.5	62.4
仕事への理解	40.0	48.0

出所：第14回出生動向基本調査　結婚と出産に関する全国調査　独身者調査の結果概要
http://www.ipss.go.jp

は男性に対して「経済力」「職業」に対してそれぞれ42%、31.9%の人が重視するが、男性のほうが重視する割合は３%から４%とほとんど気にかけない。さらに注目すべきは、女性が男性に望む重視する条件として、人柄についで高いのが、「家事能力」で62.4%である。男性も女性に対して「家事能力」を重視していて、47.5%である。家事能力と一体になっているものに「仕事への理解」がある。女性（男性）のうち48.9%（40.9%）の人が相手にこれを求めている。男女が結婚しても仕事を続ける社会において、お互いが相手の仕事を理解して、家事も共同分担して行いたいという願いの表れであると考えられる。

未婚者において結婚することに利点があると考える割合を就業形態別に同じく出生動向基本調査で見てみると、正規社員において男性は約70%、女性は約80%、パート・アルバイトでは男性の場合55.5%、女性の場合70.5%となっている。これも男性には経済力が求められていることを示すものである。

３．ジェンダーとアイデンティティ

人は、自己実現あるいはアイデンティティの確立によって効用（＝U）を得るとする[5)]。このアイデンティティは、社会的なカテゴリーに依拠していて、自分が理想とするカテゴリーに加わることがアイデンティティの確立に繋がる。個人がどのカテゴリーを選択するかは、そのカテゴリーに対して他人がどのような評価をしてどのような行動をとるかに依存する。そこで考えられる効用関数は、次のように定式化できる。A_i は i の行動、A_{i} は、i 以外の人の行動、I_i は i が考えるアイデンティティである。

$$U_i = U_i\,(A_i, A_{i}, I_i)$$

通常の効用関数は、消費量に依存するものであるが、ここでは自己と他者の行動がその代理変数と考えられよう。そして社会的に高い評価を持つと考えられるカテゴリーに入ることができれば、効用は増大する。アイデンティティがどのように形成されるかは、ここでは問題とせずに、意識するか意識しないかにかかわらず、個人は自分のアイデンティティを確立するために行動するとしている。ところで、どのカテゴリーを選択するかは、一部は自分の性格（E_i）にも依存する。個人（i）は、カテゴリーに関して自分流のイメージ C_i を抱いている[6)]。さらにこのカテゴリーごとにふさわしい行動規範が、イメージ P として人々に認識されている。例えば男性と女性というカテゴリーを考えるとき、女性は女性らしく、男性は男性らしく行動するというのは、一つの行動規範である。しかしこの行動規範は、カテゴリー間の障壁が大きく乗り越えることが困難な場合には継承されやす

5）以下の説明は、Akerlof and Kranton（2000） を参考にしている。
6）社会的なカテゴリーに関しては、自分が選択しているより個人的にはそのカテゴリーに入りたくなかったのであるが、やむを得ずにそこに属しているケースもあるが、ここではその場合も個人がそれを選択していると便宜的に考えている。

いが、経済社会の発展や制度上の改革によってその障壁が低くなってくると、行動規範も徐々に変化してくる。そこでアイデンティティ（I_i）は、次のように定式化できる。

$$I_i = I_i\,(A_i, A_{-i}; C_i, E_i, P, S)$$

個人は、アイデンティティの実現のために、Pによって規定されている行動を起こすことによって効用の増大（減少）を得るが、このことはアイデンティティの増大（減少）を意味している。Sは、社会環境を表し、制度や構造の変化を表すパラメータとする。

今、社会には二つのカテゴリーMとFがあり、Mは伝統的家族体制を支持するグループ、Fは家族より個人の価値を重視する男女共同参画を支持するグループの人々であるとしよう。行動規範としてグループMに属する人々は行動1を、グループFに属する人々は、本来的に行動2を取ることが想定されている。初めにMが支配的な社会を考えると、行動規範としては、行動1をとることが社会規範となる。しかしFがもし行動2をとったとすると、その人はMグループの人ではないと判断され、その人はMグループのアイデンティティを失うことになって、Isの効用を失うとしよう。さらにFが行動2をとるとすると、MはFからIoの効用の減少を引き起こされる、すなわちFの行動が負の外部効果をもたらすと仮定しよう。Fが行動1をとるか行動2をとるかは、その時の条件に依存する。

次にF社会を考えて、MとFがそれぞれ独立にアイデンティティを確立するような行動をとるとしよう。その結果として、Fが行動2をとった時、Fの効用をUf、Mの効用をUmとする。問題は、この時の効用の合計が、Mが支配的な社会の場合のそれに比べて、大きくなるか小さくなるかである。

ところでMが支配的な社会において、図1を使ってMとFの利得を説明してみよう。M並びにFはカテゴリー並びにそれに属する個人を表すとしよう。M社会では行動1をとることが、MやFにとって想定されている。しかし実際には、Fはアイデンティティ確立のために、行動2をとろうとするかもしれない。Mが支配的な社会において、社会から期待されているような行動をとった場合、Mは効用Uを得ることができるが、Fはアイデンティティを失うために、効用はゼロになるとしよう。もしFがアイデンティティのために行動2をとるとすると、その時の利得は、Mの反応によって異なる。もしMが行動規範を変更せずに非協調的な対応をした場合には、Mは負の外部効果（Io）を受けて効用はU－Io、FはMが支配的な社会から逸脱することから損失（Is）を受けるので、Fの効用はU－Isとなる。一方、MがFの行動に対して協調的に行動した場合、負の外部効果は無くなり一定の不効用Cに止まり、Mの効用はU－Cとなる。一方Fの効用は、Mから協調的な反応を引き出す際に大きな努力をしたことから、非協調なケースよりその追加的努力のKだけ小さく、U－Is－Kとなる。

F社会においては、MとFがそれぞれ独立に行動規範に応じて行動する場合に、MはUmの利得を得、FはUfの利得を得るとする。

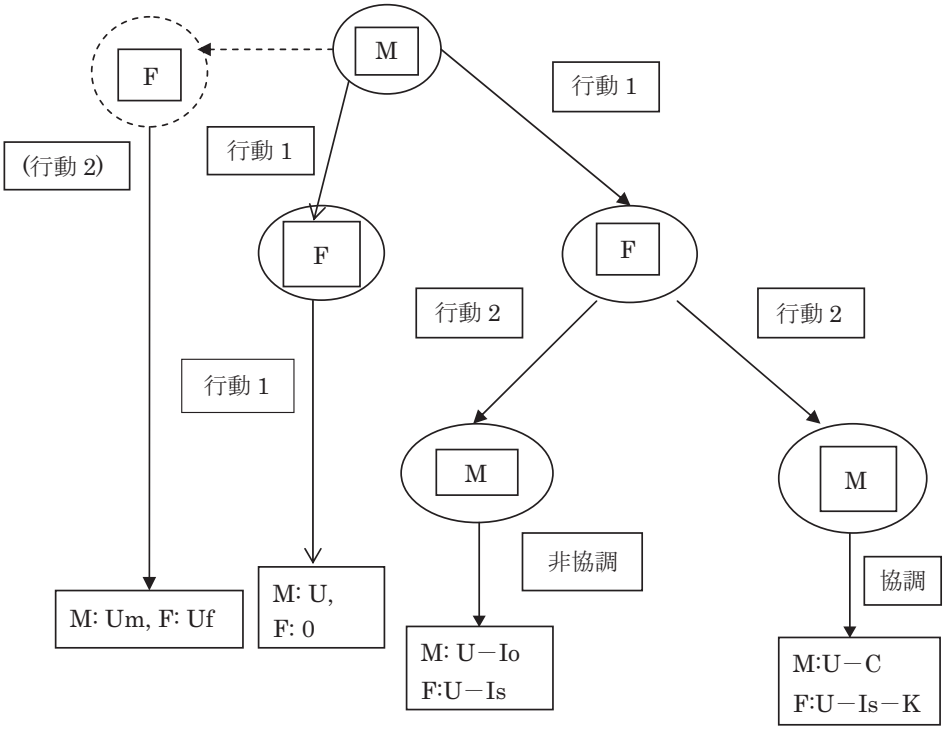

図１　ＭとＦの交流関係

このゲームにおいては、５つのサブゲーム完全均衡が考えられる。

(1)　Io＞C and Is ＋ K＞U＞Is

Ｍが行動１をとり、Ｆが行動２をとると、ＭはＦの行動に対して協調したほうが協調しない場合よりコストが小さいので、必ず協調する。するとＦの利得はマイナスになるので、Ｆは行動２をとらない。むしろ利得がゼロである行動１が選択される。ここではＭの行動規範１から逸脱するコストが、ＭにとってもＦにとっても非常に大きいので、行動１が継承される。

(2)　Io＞C and U＞Is＋K

Ｍが行動１をとり、Ｆが行動２をとった時、Ｍが協調することは（1）の場合と同じである。しかしこの場合、Ｆの効用がプラスとなるので、ＭがＦに行動２をさせないようにすることはできない。Ｆにとって、行動２を起こすインセンティブが存在する。

(3)　Io＜C and U＞Is

この場合、Ｍは例えＦが行動２を起こしたとしても、ＭはＦの行動に協調しない行動をとり続ける。一方、Ｆの観点からは、例えＭの行動規範が変更されないとしても、Ｆが行動２をとるインセンティブは存在する。ここではＭが行動規範１から逸脱するコストが非常に大きいので、Ｍが行動規範を変えることはない。この条件の下でもＦが行動２をとるインセンティブは、存在する。

(4)　U＜Is（したがってU＜Is＋K）

この場合、Fの観点からすると、Fが行動2を起こした場合にMが協調するかしないかにかかわらず、Fの効用はマイナスになるので、Fが行動2を起こすインセンティブは存在しない。Mが支配的な社会において、Fが本来の行動規範をとるコストが非常に大きいので、不本意であるがMの行動規範に従うほうが利得において大きくなる。

(5)　Um＞U, Uf＞U－Is

F社会において、すなわちMとFが対等に意思決定できるような社会において、独立に意思決定した場合の利得が、Mが支配的な社会の場合の利得より大きくなるケースがある。男女共同参画社会は、このケースを目指していると言えるだろう。

4．経済政策の効果

Mの行動1に対してFが行動2を起こした時、Mがどのように反応するかが問題となる時、政策として、もしMがFの行動に協調して行動2を起こした場合には、税（＝T）が課せられるとしよう。この場合にはT＋C＞Ioとなり、Fの行動2に対してMが協調行動をとることはない。しかしながらこの場合、もしもU＞Io and U＞Isの条件が成立している時、MもFも行動1をとっている場合と比較すると、Fが行動2をとった場合の方が、社会全体として効用が増大する場合がある。それは、U＜(U－Io)＋(U－Is) が成立する時である。すなわちMの効用は減少するが、Fの効用がそれを相殺する以上に増大する場合である。この時、社会全体として効用が増大する[7)]。この結果は、Mの犠牲の上に成り立つので、このような政策は、Mの激しい抵抗にあうだろう。

政策によってF社会が実現するとき、MとFの利得は、UmとUfになる。Um＞U, Uf＞Uであるならば問題なく、F社会が望ましい。しかしUm＜Uの場合には、例えUm＋Uf＞UでF社会がM社会より望ましいとしても、その過程においてMの人の効用が減少するのは避けられない。しかしもしU＜(U－Io)＋(U－Is)＜Um＋Ufが成立するならば、M社会における課税などの政策を考えるより、社会制度そのものを改革することが望ましくなる。

次にFが行動2をとった場合に税が課せられる場合を検討して見よう。Fが行動2をとった場合の効用は、U－IsもしくはU－Is－Kである。そこでこの利得を上回る税を課すとしよう。その結果、Fの効用はマイナスとなり、行動2を起こすインセンティブはなくなる。一方、Mの効用は、U－IoもしくはU－CからUになって増大する。したがってIo＞U－IsもしくはC＞U－(Is＋K)が成立する時、すなわちMの効用増加がFの効用減少を上回る時、社会全体の効用は増大することになる。ここでは、Fの犠牲の上に社会の効用増加が成立すると言える。

個人のアイデンティティの問題において、社会全体の厚生が増大するからと言って一方のグルー

7）ここでは個人間の効用の比較や加減の可能性を前提としている。

プの人々に自分のアイデンティティを捨てて他の人々の主義に強制的に合わせさせる政策が、望ましいかどうかは疑問である。とりわけ一方のグループの人々の行動が負の外部性を持っていて、他のグループの人々の厚生を低下させるというような場合、グループ間の軋轢をどのように解消するかは大きな問題となる。特に法的な制度や環境が既存のＭ社会にとって望ましい体制になっており、Ｆにとって選択をする場合に中立的でなく、効率的な資源配分を拒んでいる場合がある。従って制度上の改革を含めて環境を整備することによって、ＭとＦが同等の立場で選択できるようにして、両方の効用が増大することを目指すべきであろう。

５．アイデンティティと行動規範の継承

行動規範の継承・変化の過程を前節のゲーム論の構造を参考にして、モデルの構築によって検討してみよう。Ｍが支配的な社会を前提にすると、ここで重要な役割を果たすのが、少数派を排除するコスト（＝Ｒ）である。コストＲは、Ｍが支配的な社会では、Ｆに属する人を同等に扱っていないために発生するＭのコストである。例えば労働市場においてＦは雇用される機会も少なく、たとえ雇用されても重要なポストに配属されないといったＭと比べて不平等な扱いを受けるなどが考えられる。しかしこのようなことは、社会の観点から見て資源が効率的に使われないことから大きなコストを被っていると考えられる。このコストは、経済の発展とともに変化してきており、内生的に社会構造を変えていく一つの力となりうる。これまでこのようなカテゴリーの存在は、経済分析の中で中心的に扱われず、扱ったとしてもダミー変数として扱われてきて、その実態はあいまいであった。ここではアイデンティティという概念の導入によって、一層明確に分析しようとするものである[8)]。

モデルの構造は、前述と同じで、カテゴリーとしてはＭとＦがある。Ｍの行動規範は、行動１をとり、Ｆの行動規範は行動２をとることである。この社会には、個人(i)がいてその大きさは１であるが、行動１をとるか行動２をとるかは確率変数とし、０から１までの範囲で一様分布をする。Ｍ(Ｆ)に属する個人が行動２(1)をとった場合には、アイデンティティの喪失からI_{MS}(I_{FS}）の損失を被るとする。さらに個人は異質で行動１をとった場合はViの経済的利益を獲得し、行動２をとった場合には、行動１よりVi－Ａだけ少ない経済的利益しか得られないものとする。またＭ(Ｆ）カテゴリーに属する個人が異なるカテゴリーＦ(Ｍ）の人と交流するとき、負の外部性が存在して、それぞれI_{MO}(I_{FO}）の効用の損失を被るとする。さらに、Ｆの人で行動２をとる人が、行動１をとる人と交流するときには、Ａの損失を与えるものとする[9)]。ここではI_{MS}＞Ａを仮定し、Ｍに属する人は必ず行動１をとることにする。

個人が他のカテゴリーの人と交流するとき、交流する時点において、アイデンティティ（カテゴ

8）最近では、異文化を持った国あるいは人々との共生ということが重要視されてきているが、本論文もその便益とコストの観点から、共生の意味を明らかにするものである。
9）Ｍに属していて行動１をとる人が、Ｆに属していて行動２をとる人と交流するときには、I_{MO}の損失を被る。

リー）や行動パターンを変更することはできないと仮定する。個人は、Mに属する人で行動1をとる人の確率、Fに属する人で行動1や行動2をとる人の確率を所与の条件として、自分の効用を最大化するようにアイデンティティや行動スタイルを決定する。

次にこのモデルで考えられる均衡としてのレジームを検討してみよう。

(1)　M社会ですべての人が行動1をとるレジーム

すべての人がM社会に属していると想定され、その行動規範である行動1をとっている。しかしM社会といっても、潜在的には、アイデンティティFの人も存在するとしよう。アイデンティティFの人の行動としては、行動1をとるケースもあれば行動2をとるケースもあるが、ここでは行動1をとっている。M社会において、Fのアイデンティティを持つ人がM社会の行動規範1をとるとすると、Fには、I_{FS}の損失が発生する。ただし、彼らが行動規範1をとることによって、M社会におけるコストはAだけ削減される。またM社会において発生するコストはRのほかに、Fに属する人の交流から被る外部効果のI_{MO}が発生する。したがってM社会の場合、M社会の人々が負担するコストは、$R-A+I_{MO}$であり、Fのアイデンティティを持つ人が行動規範2をとった場合のコストはI_{FS}である。そこで前者が後者より小さい時、すなわち$R<I_{FS}+A-I_{MO}$のとき、行動規範1だけが行われるM社会が、実現される。

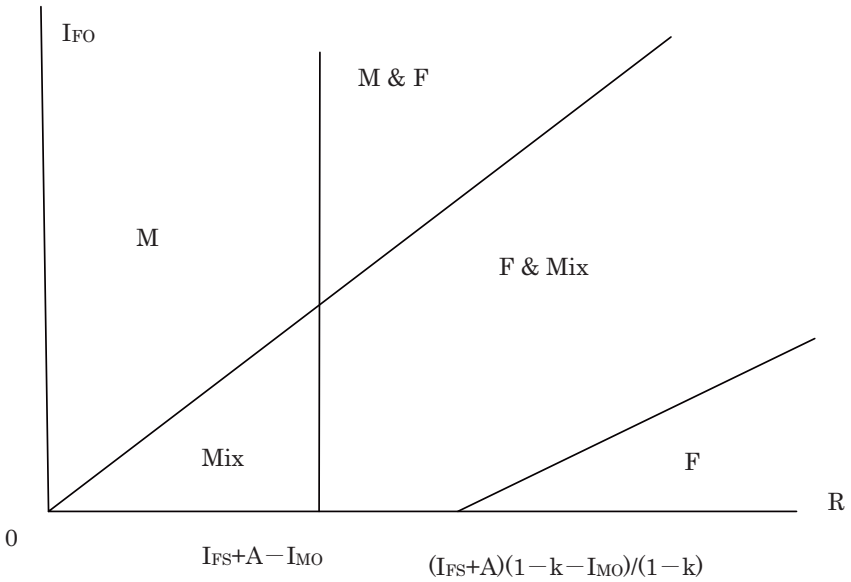

図2　M社会とF社会の均衡状態

ところでFのアイデンティティを持ち行動2をとる人々が、Mの人々と交流する時、負の外部効果I_{FO}を被る。この負の外部効果と排除コストRの相対的な大きさが一つのメルクマールになる[10)]。$R<I_{FO}$の範囲においては、Fに属する人々が行動2をとった場合の負の外部効果が、M社会が負担するコストより大きいので、外部効果においてもFのアイデンティティを持つ人が行動規範2をとるインセンテイブは存在しない。したがって行動規範1だけが流通して、Mの社会状態が均衡となる。ここではFの社会は成立しない[11)]。以上をまとめてみると、$R<I_{FO}$ でかつ $R<I_{FS}++A-I_{MO}$ の時においては、M社会だけの均衡となる。

一方、$R<I_{FS}+A-I_{MO}$ で $R>I_{FO}$ の範囲において、M社会の負担するコストが相対的に高くFのアイデンティティを持つものが行動規範2をとった場合の外部効果が小さいので、行動規範2をとる可能性が出てくる。一方でM社会において行動規範1をとった場合の負担コストが、行動規範2をとった場合のコストより小さいので、行動規範1をとるインセンテイブも存在する。したがってこの場合、行動規範1をとる者もいれば、行動規範2をとる者も存在する混合均衡が存在する[12)]。これまでの説明により、横軸にR、縦軸にI_{FO}をとった第2図において、$R=I_{FS}++A-I_{MO}$ の臨界値より左側でかつ45度線より上方はM社会、下方では混合均衡が発生することが理解できるであろう。

(2) $R>I_{FS}+A-I_{MO}$ のケース

(A) $I_{FO}>R$ のケース

$R>I_{FS}+A-I_{MO}$ から言えることは、M社会を維持するために負担するコストが、行動規範2をとるコストより大きくなったので、F社会が生まれる可能性が出てくることである。しかし $I_{FO}>R$ の場合には、行動規範2をとる負の外部効果が大きく、これまでと同じように行動規範1をとる者も存在する。したがってこの場合、M社会かあるいはF社会かどちらかの均衡が達成される。これを図示すると、第2図において、$R=I_{FS}+A-I_{MO}$ の右側で45度線の上方では、M社会かF社会が均衡状態として実現する。

(B) $I_{FO}<R$ のケース

M社会を維持するためのコストが相対的に大きく、Fのアイデンティティを持つ人が行動規範2をとった場合の外部効果が小さいので、行動規範2をとる人々が出てくる。したがってこの場合、外部効果の面においてもMだけの社会になることはなく、F社会が実現する可能性が出てくる。しかしここでもMのアイデンティティを持つ人は、行動規範1をとっているので、行動規範1と行動規範2をとる人々の両方が存在する混合均衡も存在する。第2図において、$R=I_{FS}+A-I_{MO}$ の右側で45度線の下方では、F社会か混合状態が均衡となりえる。

10) 負の外部効果は、異なった行動規範を持った人が交流するときに、発生するので、Fに属する人々の行動分析とは別に取り扱うことにする。

11) Mの社会を考える場合、Fに属する人すべてが行動1をとる場合は、M社会に分類される。その場合には、I_{FO}のコストは、発生しない。

12) この場合、Mに属する人々は行動規範1をとることは言うまでもない。

(C)　$R(1-k) > (I_{FS}+A)(1-k-I_{MO})$ のとき

Rが非常に大きく、I_{FO}が非常に小さい場合には、F社会の均衡状態が成立する。F社会のみの均衡において、行動1をとる人もいれば行動2をとる人もいる。行動規範2をとる人の割合をkとしよう。これまでと同様に行動規範1をとるコストが行動規範2をとるコストより大きくなるとき、

$$R(1-k) - A(1-k) + I_{MO}(I_{FS}+A) > I_{FS}(1-k)、すなわち$$

$$RR(1-k) > (I_{FS}+A)(1-k-I_{MO})$$

が成立する場合である[13)]。kが1の時、すなわちすべての人が行動2をとる時、I_{MO}は存在せず、臨界値は$R = I_{FS}+A$となる。Rがこの臨界値より大きい場合には、すべての人が行動規範2をとることになる。最終的な条件としては、$R > (I_{FS}+A)(1-k-I_{MO})/(1-k)$ が成立するときは、F社会の均衡となる。Rが非常に大きい値をとるとき以外にもI_{FS}やI_{FO}が非常に小さい時、あるいはI_{MO}やkが非常に大きい時にはこの条件が成立しやすい。I_{FS}が小さいというのは、Fが行動規範と考えられている行動と異なった行動をとった時の損失が小さい時、逆に言えばFでも行動1をとり易い環境にすることによって、F社会の実現が促進される。I_{FO}の値が小さいというのは、相対的にMの人々が負担するコストを増大させるので、F社会に移るインセンテイブを与える。またI_{MO}が大きい場合には、I_{MO}を消滅させるようにするために、F社会の実現が期待されることになる。

結語

かつて女性のイメージとして、結婚して子供を産んで家事や子育てに専念することが考えられていた。しかし今日では、女性の25-29歳の未婚割合は60.6%と高く、初婚の年も遅くなって晩婚化が顕著になってきている[14)]。また既婚女性も働きに出る人が多くなっているが、家事の負担はそれほど低下していなくてほとんどの家事を引き受けている人も多い。他方、男女共同参画が国の政策として促進されているが、実際的に男性の家事負担割合は、ほとんど増えていない。これは、家事は女性の仕事であるとする社会規範が、そう簡単には取り払われないことを意味していると思われる。

このようなカテゴリーごとに想定されている行動パターンがあるとするなら、自分がどのカテゴリーに属するかを決めることは、非常に重要なことになってくる。ここではジェンダーを主なカテゴリーとして分析を進めたが、既存のシステムを大事にするグループと伝統よりは新しいものにチャンレンジするグループ間の相克においてもここでの分析は、応用できると思われる。日本では国際化ということが以前から言われているが、現実的には遅々として進んでいないのが現状である。異文化交流がスムーズに進むような制度づくりや環境作りが求められている。国際社会で活躍できるような人的資本を持った人材が育つようなカテゴリーの形成が重要になってくる。そこにおいて

13) Fのうちのk%の人が行動2をとると考えてもよい。したがってFの人のうち（1−k）の割合の人が行動1を起こすことになる。この場合、Mが受ける排除コストも（1−k)Rとなる。またMの人がFの人で行動規範2をとる人々から受ける負の外部効果も$(I_{FS}+A)$の一定割合I_{MO}として、$I_{MO}(I_{FS}+A)$として考えられる。

14)「国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」による。

男女の差は問題ではなくなるであろう。

インドネシアやフィリピンから看護師や介護士などの導入においても、大きな壁が設けられている。日本において絶対的不足が懸念されている中で、そのコスト（モデルにおいてはR）は大きいように思われる。この高い排除コストは、違ったカテゴリーから受ける大きな負の外部効果（モデルにおいてはI_{MO}）と対をなしている。したがって例えば教育や訓練プログラムの充実などによって、この外部効果を小さくするような努力を行えば、異なったカテゴリーのものを排除するようなこともなくなると思われる。

今後は、アイデンティティの形成と経済条件との関係を一層厳密にモデル化し、さらにそれに関するデータを収集した実証分析が求められている。

参考文献

Akerlof, George A. and Rachel E. Kranton. 2000.“Economic Identity,”*Quarterly Journal of Economics*, 115(3), 715-753

Becker, Gary S. 1971. *The Economics of Discrimination*, Chicago: University of Chicago Press.

Becker, Gary S. 1973.“A Theory of Marriage: Part Ⅰ.”*Journal of Political Economy* 81(2), 813-846

Becker, Gary S. 1993.“Nobel Lecture: The Economic Way of Looking at Behavior.”*Journal of Political Economy* 101(3), 385-409

Becker, Gary S and Murphy Kevin M. 2000. *Social Economics: Market Behavior in a Social Environment*, Harvard University Press

Bergmann, Barbara R, 1974.“Occupational Segregation, Wages and Profits When Employers Discriminate by Race or Sex,”*Eastern Economics Journal I*, 103-110

Cark, Andrew E., Paul Frijters, and Michael A. Shields. 2008.“Relative Income, Happiness and Utility: An Explanation for the Easterlin Paradox and other Puzzles,”*Journal of Economic Literature*, 46(1), 95-144

Cole, Harold L., George J. Mailath, and Andrew Postlewaite. December 1992.“ Social Norms, Savings Behavior and Growth,”*Journal of Political Economy*, C, 1092-1125

Francisco Cabrillo. 1999. *The Economics of the Family and Economic Policy*”Edward Elgar

Greif, Avner. October 1994.“Cultural Beliefs and the Organization of Society: A Historical and Theoretical Reflection on Collectivist and Individualist Societies.”*Journal of Political Economy* 102 : 5 912-950

Hechter, Michael, Debra Friedman, and Malka Appelbaum. Summer 1982.“A Theory of Ethnic Collective Action.”*International Migration Review* 16 : 2, 412-434

Howard Bodenhorn and Christopher S. Ruebeck. September 2003.“The Economics of Identity and the Endogeneity of Race”*NBER Working Paper* No. 9962

Huang, Peter H., and Ho Mou Wu. October 1994.“More Order without Law: A Theory of Social Norms and Organizational Cultures,”*Journal of Law, Economics, & Organi-zation*, X, 390-406

Karine S. Moe (edited). 2003. *Women, Family, and Work: Writings on the economics of gender* ,Blackwell

Kandori, Michihiro. January 1992.“Social Norms and Community Enforcement,”*Review of Economic Studies*, LXIX 63-80

Luttmer, Erzo. 2005.“Neighbors as Negatives: Relative Earnings and Well-Being,”*Quarterly Journal of Economics*, 120(3), 960-1002

Oded Galor. May 2011. “The Demographic Transition: Causes and Consequences” *NBER Working Papers* No. 17057
Oded Stark. 1995. *Altruism and Beyond*, Cambridge
Sen, Amartya K. Fall 1985. “Goals, Commitment, and Identity,” *Journal of Law, Economics, and Organization*, I, 341-355
Steven N. Durlauf and H. Peyton Young（edited）. 2001. *Social Dynamics*, The MIT Press
Tara Watson and Sara McLanaham. March 2009. “Marriage Meets the Joneses: Relative Income, Identity, and Marriage Status” *NBER Working Paper* No. 14773
野村茂治．2010年．『夫婦間の協調と家族の和』、勁草書房
松井彰彦．2002年．『慣習と規範の経済学』、東洋経済新報社
ロバート・サグデン［著］友野則男［訳］．2008．『慣習と秩序の経済学』